

2007

公民最新資料・データ

第16号 (2007年4月20日現在)

INDEX

資料編

2006年11月～2007年4月のできごと……………2

解説

- ① 防衛庁，省に昇格……………2
- ② どうなっている？ 地方自治体……………3
- ③ 著作権とは何か？……………4
- ④ 戸籍のない子ども……………4
- ⑤ 上昇する世界の平均気温……………5
- ⑥ 日銀の金利引き上げ……………6
- ⑦ 世界同時株安……………6
- ⑧ 今日の労働問題……………7
- ⑨ 問われる企業の社会的責任(C S R)……………8

データ編

第一学習社版

教科書・副教材のデータ更新等……………9～10

- ① 一般会計予算 ② 財政投融资計画
- ③ 公債依存度と公債残高の推移

情報源

資料編に関連するホームページのURL……………10



第一学習社

(注)○内の数字は月を示す。下線部①～⑨は解説の掲載を示す。敬称略。

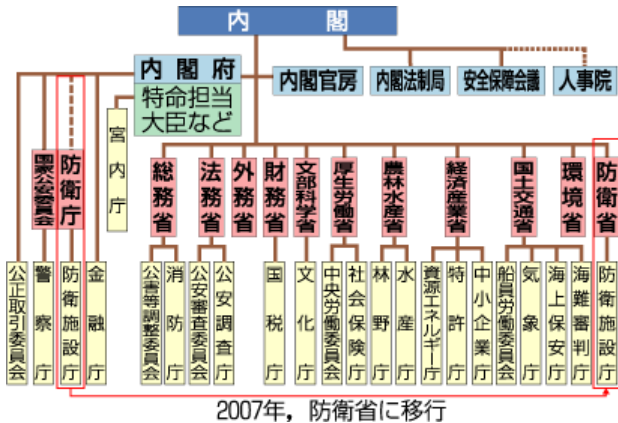
政 治	経 済	社会・文化	国際情勢
① 1 日、政府は教育改革タウンミーティングで「やらせ」があったことを認める。 ① 15 日、<u>② 談合事件で和歌山県知事を逮捕。⑫ 8 日、談合事件で宮崎県知事を逮捕。</u> ⑫ 4 日、自民党は郵政民営化法に反対して離党した議員のうち、11 人の復党を決定。 ⑫ 15 日、改正教育基本法と防衛庁の省昇格関連法成立。 ① 9 日、<u>① 防衛省発足。</u> ② 22 日、厚生労働省は、熊本市の病院が申請していた「赤ちゃんポスト」の設置を認める見解を示す。 ③ 6 日、<u>② 北海道夕張市が財政再建団体に移行。</u> ④ 8 日、<u>② 統一地方選の前半戦となる 13 都道府県知事選、4 政令指定都市市長選、44 道府県議選、15 政令指定都市議選の投開票実施。</u> ④ 17 日、長崎市長選中の長崎市長が、選挙事務所前で狙撃され、翌日死亡。	① 22 日、政府は月例経済報告の 2002 年 2 月からの景気拡大期が戦後最長に達したとの判断を了承。 ⑫ 12 日、公正取引委員会は携帯電話会社 4 社の広告に不適切な表現があるとして警告・注意。 ① 3 日、トヨタ自動車が 2006 年のアメリカ新車販売台数で第 3 位に躍進。 ① 31 日、東京証券取引所とニューヨーク証券取引所が業務提携に合意。 ② 21 日、<u>⑥ 日本銀行がコールレートの誘導目標を 0.25% から 0.5% 前後へ引き上げ決定。</u> ② 28 日、<u>⑦ 中国・上海株式市場の株価急落を受け、欧米やアジアで世界的な同時株安を記録。</u> ③ 12 日、日興コーディアルグループが不正に利益を水増しした過去の決算を自主訂正した問題で、同社株式の上場維持が決定。	① 7 日、北海道佐呂間町で竜巻が発生し、9 人が死亡。 ⑫ 11 日、名古屋高裁が住民基本台帳ネットワークを合憲とし、⑪ 30 日の大阪高裁の違憲判決と判断がわかる。 ⑫ 18 日、H2A ロケットの打ち上げに成功。 ① 11 日、<u>⑨ 不二家が消費期限切れの食材を使用していたことが判明。</u> ① 20 日、<u>⑨ 関西テレビ制作の番組で、内容に捏造が発覚。</u> ② 2 日、<u>⑧ 厚生労働大臣の諮問機関である労働政策審議会は、労働基準法改正案の要綱を厚生労働大臣に提出。</u> ② 20 日、<u>③ 歌手が作詞家に無断でセリフつきの歌詞に変えた問題で、作詞家が激怒。</u> ③ 23 日、<u>④ 代理出産で生まれた双子について、最高裁はタレント夫妻との親子関係を認めない決定。</u> ③ 25 日、石川県輪島市などで震度 6 強の地震が発生。	① 25 日、イスラエルとパレスチナ自治政府はガザ地区の停戦に合意。 ⑫ 6 日、国連安保理がソマリアへの国際平和維持部隊展開の承認決議を採択。 ⑫ 18 日、北朝鮮をめぐる問題で 6 か国協議が開会。翌年 ② 8 日に再開、13 日閉会。 ⑫ 26 日、イラク高等法廷の控訴審で元大統領サダム＝フセイン被告の死刑が確定。 ⑫ 30 日、死刑執行。 ① 1 日、ブルガリアとルーマニアが EU に加盟。 ① 29 日、パレスチナ自治政府内部のファタハとハマスが停戦に合意。 ② 1 日、<u>⑤ フランス・パリで開催されていた気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の会合で、温暖化の進捗を示す報告書を発表。</u> ④ 16 日、アメリカ・バージニア州の大学で、32 人が射殺される銃乱射事件発生。

解説
1

2007年1月、防衛庁が「省」に格上げされ、防衛省が発足した。日本では、行政機関として「内閣府」、「省」、「庁」があり、「内閣府」や「省」の下に外局がいきょくとよばれる「庁」が設置されている。そもそも防衛庁は、自衛隊を統括する機関として1954年に設置された。「庁」という形での設置は戦前の軍部ぐんぶによる政治介入を招いた反省などによるもので、防衛庁は内閣府の外局とされた。このため、防衛庁は内閣府の主任大臣である首相を通じなければ、法案や国防に関する重要案件（不審船に対する海上警備行動など）に対する閣議開催要求も、財務省への予算要求もできなかった。

しかし、防衛庁は、組織の長を「庁」のなかでは唯一、内閣を構成する国務大臣である防衛庁長官が務めるなど、他の「庁」とは別格の扱いを受けており、「省」への昇格がかねてから検討されてきた。そこで、今回、自衛隊の海外活動や国内の災害救助などでの活躍を考慮し、国際的な安全保障が不安定であることから、防衛担当の行政機関として、「省」とされた。これにより、防衛大臣が閣議開催要求

や予算要求など他省の大臣と同様の権限をもち、安全保障の危機に迅速に対応できるようになった。また、自衛隊法の改正により、付随的任務とされていた自衛隊の海外活動も本来任務に加わった。なお、自衛隊の最高指揮官は、これまでどおり首相が務める。防衛省の発足により、防衛大臣が主任大臣となることから、防衛庁長官、首相と二重のチェックにより守られてきたシベリアン・コントロールが形骸化するのではないかという声もある。



●夕張市が財政再建団体に

2007年3月6日、夕張市は、財政再建計画の同意を総務大臣から正式に受けて、「財政再建団体」となった。

「財政再建団体」とは、企業でいえば破産状態で会社更生法や民事再生法の適用を受けることにあたり、まさに「倒産」といえる状態である。夕張市は、1975年に「財政再建団体」となり2000年に再建を終えた福岡県赤池町（現在の福智町）以来の「財政再建団体」となった。ピーク時には10万8,000人もいた夕張市であるが、人口の激減に対応した組織のスリム化ができずにいた。また、第三セクターへの赤字補てんの増大が財政を圧迫していたのである。夕張市は今後18年間で約360億円もの赤字を返済することになった。そのため、わずか1万3,000人（2007年1月現在）の市民にも負担（単純計算で1人あたり270万円）が強いられることになった。

以下は、夕張市の財政再建計画による市民負担の変更点である。

市民税（個人・均等割）	3,000円→3,500円
市民税（個人・所得割）	6.0%→6.5%
固定資産税	1.4%→1.45%
軽自動車税	現行税率の1.5倍
入湯税（新設）	宿泊150円、日帰り50円
施設使用税	50%引き上げ
下水道使用料	1,470円→2,440円（10立方メートルあたり）
各種交付手数料等	各種交付・閲覧・検診料引き上げ
ゴミ処理手数料（新設）	家庭系混合ゴミ1リットルあたり2円、ゴミ1キログラムあたり20円

▲おもな変更点（夕張市資料）

そのほかにも、市役所の職員数の削減、給与の削減、手当の削減・廃止などが実施される。これらの財政再建計画が人口流出のペースを速める可能性もあり、今後の状況の変化によっては、再建計画の再考が必要になることもありうる。いずれにしても、夕張市の再建への道は険しい。また、夕張市以外にも財政難で苦しんでいる自治体は多い。

●続出する知事の不祥事

2006年10月に福島県知事、11月に和歌山県知事、12月に宮崎県知事があいついで逮捕された。これらは、いずれも談合に関する逮捕（福島県知事は収賄容疑で逮捕）であり、行政が不正に絡んだため、官製談合といわれている。

大統領なみに絶大な権力を握っている地方の首長である知事だけに、これらの不祥事は決して許されるものではない。

談合は、前もって受注者が決められている。そのため、価格競争がおこなわれず、安く受注できるにもかかわらず入札価格が割高に設定されることが多い。つまり、役所が定めた上限価格（予定価格）に近い価格で落札されることになり、より多くの無駄なお金が使われることになるのである。これらの公共工事にかかる費用は、公金である税金でまかなわれる。それだけに、公正な入札のもと、税金が有益に使われなければならない。

激しい受注競争を避けることによって、建設業界の共倒れを防ぐという観点から談合が長年おこなわれてきたといわれている。また、小泉内閣の改革によって、公共事業予算が減少したため、談合は生き残るために必要であると開き直る業者もいる。しかし、根底には政治家と業者の長年の癒着があり、それぞれの利益のもとに、談合がおこなわれてきたのである。このような状況が政治に対する不信感となり、2007年1月の宮崎県知事選では、企業などとのしがらみのないタレント候補が無党派層の支持を得て当選した。

人々の無関心がさまざまな不正を助長してきたとの声がある。それだけに、私たちはつねに目を光らせておく必要がある。

■談合

公共工事などで入札に参加する業者が前もって話しあいで受注者を決めてしまうこと。

■入札

工事を受注したい業者が、いくらで工事を請け負うかを書いた札を箱に入れること。一番安い金額の業者が受注できる。現在では、インターネットを利用した入札が主流である。

●統一地方選はどうなる？

4年に一度実施される統一地方選が4月22日まで全国でおこなわれている。平成の大合併で市町村数が激減してはじめての統一地方選である。前述のように、財政問題や不祥事のかかえる自治体も多く、また、7月の参議院選を占うという意味でも、選挙の結果が注目されている。

解説 3

著作権とは何か？

著作権とは、小説・詩・音楽・映画・彫刻・写真・漫画・コンピュータプログラムなどの著作物に対する権利のことである。著作物は勝手に利用することができず、利用するためには、一般的に著作者の承諾が必要となる。

近年、著作権に関する話題が多い。たとえば、歌手の森進一さんが、代表曲である「おふくろさん」を歌う際に、せりふを入れて歌ったことに対して、2007年2月に作詞家が著作権侵害として批判した。これに対し、著作権を管理する日本音楽著作権協会(JASRAC)は、「著作権法第20条に規定された同一性保持権を侵害する」との見解を示した。

■第20条(同一性保持権) 著作者は、その著作物及びその題号の同一性を保持する権利を有し、その意に反してこれらの変更、切除その他の改変を受けないものとする。

著作物には、さまざまな権利が付随している。また、最近では著作権に関するビジネスも盛んになってきている。デジタル時代を迎え、さらに高性能なコピーが氾濫する危険性も高まっている。それだけに、著作物の利用には十分

な注意を払う必要がある。

●近年の著作権をめぐる問題

ライブハウスの演奏	著作権料をJASRACに支払わずに、ライブハウスでアメリカ人歌手の曲を生演奏させたことは、著作権侵害にあたるとして、ライブハウス経営者に著作権料の支払いを命じた(2007年3月名古屋地裁)。
ファイル交換ソフト「ウィニー」	ファイル交換ソフト「ウィニー」によって、ネット上に映画や音楽の著作権侵害コピーがあふれたとして、開発者の刑事責任が問われ有罪判決(2006年12月京都地裁)。
映画の著作権保護期間	2004年1月より映画の著作権保護期間が公開の翌年の50年から70年に改正。1953年公開の映画の著作権が50年か70年で争われたが、2003年12月31日24時と2004年1月1日0時は別の日とし、著作権の保護期間は50年が適用された(2006年東京地裁)。

解説 4

戸籍のない子ども

●代理出産、最高裁初判断

タレント夫妻が代理出産(アメリカ人女性に依頼)によって生まれた双子の子どもの出生届を品川区に受理するように求めていた裁判の判断が、2007年3月に最高裁判所であった。昨年9月の高等裁判所では、代理出産を依頼したタレント夫妻と双子の子どもの親子関係を認め、品川区長に出生届を受理するように決定していたが、最高裁では法的には実子とは認められなかった。しかし、最高裁は現行の民法では規定できない現実があることなどから、「立法の速やかな対応を強く望む」と指摘した(公民最新資料・データ第15号参照)。

今回のケースは、双子が出産されたネバダ州ではタレント夫妻の子どもと認定された。代理出産でも出産した海外での出生証明書があれば、証明書には代理出産の記述がないため、黙っていれば日本でも出生届が受理されている。しかし、タレント夫妻は代理出産であることを公表していたため、日本では実子と認められなかった。国や学会は代理出産を認めていないが、このような矛盾点もあり、現実

として考えなくてはならない問題である。今後の動向が注目される。

●離婚後300日以内に生まれた子ども

第772条 ② 婚姻の成立の日から200日を経過した後又は婚姻の解消若しくは取消しの日から300日以内に生まれた子は、婚姻中に懐胎したものと推定する。

上記は民法の条文で、明治時代の1898年に制定された。最近、戸籍がないために旅券が発行されず、海外に修学旅行にいけない女子高生が問題となり、この条文が注目された。この女子高生は、母親が夫との離婚手続き中に、別の男性を父親として生まれた。民法では婚姻解消から300日以内は前夫の子どもとなるため、その男性を父親とした戸籍を作成できずに今日まで来た。そのほかにも、予定日では前夫との婚姻解消から300日を超えるが、早産のため300日以内に生まれたケースなどもある。

この条文の規定によって、戸籍のない子どもが存在する現実に対応するため、条文の改正や規定の運用見直しに向けた動きが進みつつある。

上昇する世界の平均気温

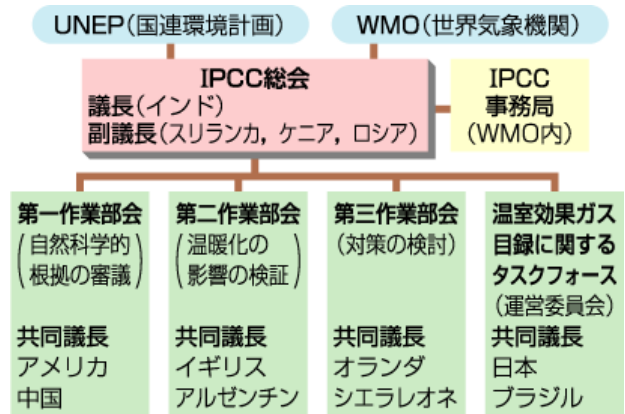
●気候変動に関する政府間パネル(IPCC)とは

気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)とは、人為起源による気候変化、影響、適応および緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価をおこなうことを目的として、1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された組織である。議長、副議長、3つの作業部会、温室効果ガス目録に関するタスクフォース(運営委員会)により構成される。

これまでIPCCがまとめた評価報告書には、第1次評価報告書(1990年)、第1次評価報告書補遺(1992年)、第2次評価報告書(1995年)、第3次評価報告書(2001年)がある。2007年1～2月にIPCC第1作業部会第10回会合がフランス・パリで開催され、IPCC第4次評価報告書第1作業部会報告書(自然科学的根拠)の要約が承認された。4～5月にかけて、第2作業部会(ベルギー・ブリュッセル)・第3作業部会(タイ・バンコク)の報告書が順次承認され、統合報告書は11月のIPCC第27回総会において承認・公開される予定となっている。

●温暖化を食い止めるために

第4次評価報告書では、人為起源の温室効果ガスの増加を温暖化の原因とほぼ断定し、6年前の第3次評価報告書



▲IPCCの組織

の「可能性が高い」よりも踏み込んだ表現となっている。「自然現象が原因か、人為起源のものか、明らかでない」として京都議定書から離脱したアメリカのブッシュ政権にとっても、今後、政策転換を迫られるものとなると予測される。また、アメリカに次ぐ世界第2位の温室効果ガス排出国である中国は、「先進国の排出量削減が先である」として発展途上国へ削減義務を課すことに一貫して反対してきたが、この主張も見直しを迫られることになるであろう。

今こそ世界が一丸となり、温室効果ガス削減に向けた真剣な取り組みを強硬に推進するときではないだろうか。

	IPCC第3次評価報告書(2001年)	IPCC第4次評価報告書(2007年)
地球温暖化の原因	●残された不確実性を考慮しても過去50年間に観測された温暖化の大部分は、温室効果ガス濃度の増加によるものであった可能性が高い	●気候システムに温暖化が起こっていると断定するとともに、人為起源の温室効果ガスの増加が温暖化の原因とほぼ断定
過去100年の気温上昇	●20世紀中の気温の上昇量は 0.6°C ($\pm 0.2^{\circ}\text{C}$)	●1906～2005年の100年間で 0.74°C 上昇
平均気温の上昇予測	●1990～2100年までの間に $1.4\sim 5.8^{\circ}\text{C}$ 上昇すると予測される(シナリオの区別なし)	●21世紀末(2090～99年)の平均気温上昇の予測(1980～99年比)環境の保全と経済の発展が地球規模で両立する社会……約 1.8°C ($1.1\sim 2.9^{\circ}\text{C}$)化石エネルギー源を重視しつつ高い経済成長を実現する社会……約 4.0°C ($2.4\sim 6.4^{\circ}\text{C}$)
海面水位の上昇予測	●地球の平均海面水位は、シナリオのすべての予測幅で、1990～2100年までに9～88cm上昇すると予測される	●21世紀末(2090～99年)の平均海面水位上昇の予測(1980～99年比)環境の保全と経済の発展が地球規模で両立する社会……18～38cm化石エネルギー源を重視しつつ高い経済成長を実現する社会……26～59cm
その他		<新見解> ●2030年までは社会シナリオによらず10年あたり0.2°Cの昇温 ●積雪面積や極域の海水は縮小、北極海の晩夏における海水が、21世紀後半までにほぼ完全に消滅 ●大気中の二酸化炭素濃度上昇により、海洋の酸性化が進む

▲IPCC第3次評価報告書と第4次評価報告書の比較(環境省資料を元に作成)

解説 6

日銀の金利引き上げ

2007年2月、日本銀行は政策金利である無担保コール翌日物の誘導目標を0.25%前後から0.5%前後へ引き上げた。

●日銀の利上げのもつ意味

日銀は、政策金利を上下させることで、経済の安定をはかる。銀行など金融機関のみが参加する短期金融市場の金利（短期金利）を対象とし、担保なしで借りて翌日に返す際の金利（無担保コール翌日物）の水準を政策金利として決める。金融機関の金利変動は、銀行などの貸出金利や預金金利などに影響し、景気を変動させる。金利の引き上げにより、普通預金などの金利が上がるが、住宅ローンなどを利用する際の金利も上がる。一般に、政策金利の引き上げは、好景気におこなわれ、通貨量と物価上昇を抑え、景気を抑制する。一方、政策金利の引き下げは、不景気におこなわれ、企業の事業を促進し、景気を活性化させる。

●日銀が利上げをおこなった理由

今回の日銀の政策金利の引き上げは、超低金利へのてこ入れの意味合いが強い。日銀はバブル崩壊後の不景気で、

預金金利 上昇 →特に年金生活者には朗報	住宅ローン金利 上昇 →ローンを抱える人は負担増	企業への融資金利 上昇 →企業の負担増 経営にはマイナス
為替相場 日本の政策金利と外国の政策金利の差 ↓ 為替相場へ影響	一般的に政策金利が上昇すると… →外国からの資金流入 →ドルと円との交換増 →円高になる傾向	国債金利 上昇 →政府の負担増

▲利上げの影響（「毎日新聞」2007年2月22日参照）

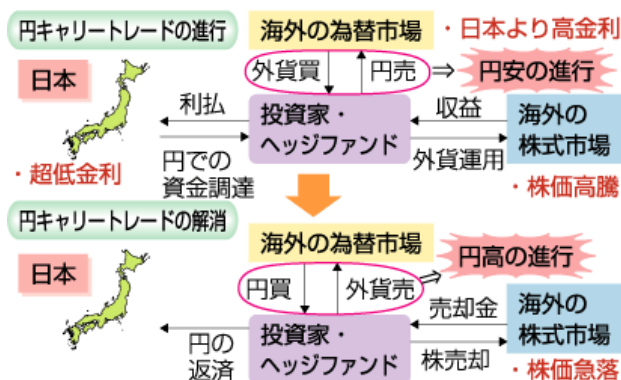
政策金利をゼロにするゼロ金利政策を2006年までとってきた。今回の引き上げは、超低金利による企業などの過剰投資の恐れや、日本の金利と外国の金利差が生む海外への資金流出による円安の行き過ぎなど、国内外への影響を懸念してのものである。一方で、景気の後退を危惧する声もある。日銀内の会合では景気の現状判断で意見が分かれ、引き上げを決めた会合でも副総裁1人が引き上げに反対した。しかし、日銀は、企業収益の好調や個人消費の増加基調などから景気は拡大基調にあると判断し、政策金利の引き上げに踏み切った。今回の引き上げが、景気や物価におよぼす影響を注視していかなければならない。

解説 7

世界同時株安

●史上初の中国・上海発、世界同時株安

2007年2月27日、中国の上海株式市場は、前日比終値8.8%の暴落を記録した。中国では近年、経済発展がめざましく、多くの個人投資家が生まれ、余剰資金を株式や土地に投資してきた。また、貿易黒字が続き、直接投資による海外からの資金流入が進むなか、人民元の急上昇を抑える政策をとってきた。中国の中央銀行である中国人民銀行は、大量に「ドル買い・円売り」をおこない、元高を抑制し、市中に大量の人民元を放出した。これらの資金による株式投資の結果、上海株式市場では、2年足らずで株価が3倍にも増加し、バブル化が懸念されていた。バブルへの警戒感から、3月5日に開幕した中国の国会にあたる全国人民代表大会では、株式譲渡益に対する課税の具体化や金利の引き上げなどの金融の引き締めが強化されるとの憶測が流れたため、大量の株式が売られ、中国株は暴落した。この暴落は、中国との貿易が盛んなアジアなどの新興経済諸国の株式市場を直撃し、その後、ヨーロッパ、アメリカの順で飛び火し、日本へも波及した。今回の世界同時株安では、中国が世界経済における存在感を見せつけるとともに、株式市場の整備の遅れを露呈した。中国からは、今回



▲円キャリートレードと世界経済の動き

の中国株の暴落は日銀の金利引き上げ(解説6参照)が関係しているとの主張もあった。

●世界同時株安の背景にあった「円キャリートレード」

今回の世界同時株安に影響があったといわれている円キャリートレードとは、日本の低金利を利用して円で資金調達をおこない、高金利が続くヨーロッパやアメリカの通貨に変換した上で、成長著しいアジアなどの新興経済国の株式などへ投資する取引のことである。しかし、中国株の暴落を受け、円を借りて投資していた投資家が株式を売却し、円を返済するというこれまでとは逆の資金の動きがおこった。円キャリートレードは、世界の金融市場を動かす程の規模となっている。この傾向は、日本の低金利が続く限り解消されないのではないかとされている。

●急増する非正規社員

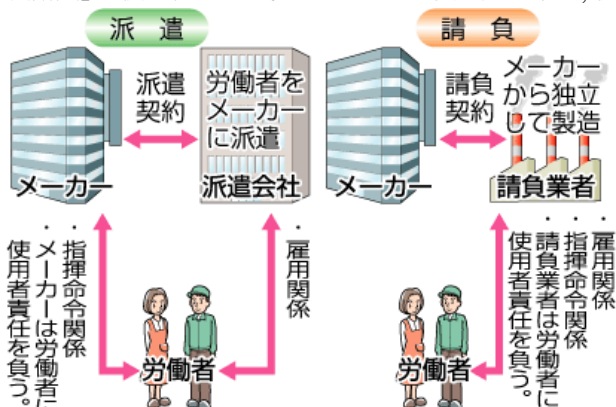
今日の労働をめぐる問題の一つに、フリーターや派遣労働者、パートタイマーなど正規社員よりも賃金が低い非正規社員が増加していることがあげられる。また、非正規社員は正規社員になる機会を見つけないのが難しいため、所得面などで格差が固定化したり、生活保護費より低い賃金で働き続けざるをえない「ワーキングプア」といった問題も深刻化したりしている。団塊の世代の大量退職と景気の回復によって、大手企業のなかには新卒だけではなく非正規社員からも正社員としての採用を増やす動きがあるが、全世代の雇用が改善したとはいえない。

●安倍内閣の再チャレンジ支援策

そこで政府は、こうした問題への取り組みとして、誰もが「多様な機会が与えられ、何度でも再挑戦が可能となる仕組み」を作るために、「再チャレンジ支援総合プラン」を打ち出した。このプランでは、非正規社員やニートなどを対象とした施策がうたわれている。このなかで、①雇用対策法の改正（若者の雇用機会の確保などの努力義務を事業主に課し、労働者の募集採用における年齢制限の禁止を義務化）、②パートタイム労働法の改正（正規社員並みに働いているパートタイマーを賃金や福利厚生の方でも正規社員と同じ待遇にすべきことを規定）、③労働契約法の新設（労働契約の最低基準を規定する労働基準法以外に労働契約全般にわたる体系的なルールを策定）、などが明記されており、2007年の通常国会での成立がめざされている。

●派遣労働とは何か

派遣労働に関する法整備は、上述のプランとは別に、すでに2004年3月の労働者派遣法の改正で製造業務の派遣が可能となり、2007年3月からは製造業務における派遣労働者の受け入れ期間が1年から3年に延長された。しかし、実際は派遣社員なのに「請負」として働かされる「偽装請負」が後を絶たない。メーカーなど派遣先企業は、派



遣労働者に対して直接指揮することができるが、安全面などで使用者としての責任を負わなければならない。また、所定の契約期間を過ぎると、メーカーは派遣労働者に直接雇用を申し込む義務が生じる。一方、「請負」ならば、メーカーは請負業者に製品の製造を委託するだけなので、労働者を直接指揮できないが、使用者責任も負う必要はない。このため、メーカーのなかには、実際は労働者を派遣社員と同様に直接指揮しているにもかかわらず、「請負」に見せかけて使用者責任を負わず、直接雇用を回避しようと偽装するところもある。

●見直される賃金・労働時間制度

2007年度の通常国会では、地域によっては生活保護費を下回る最低賃金を引き上げるために、最低賃金法の改正案も提出されている。逆に、働く時間が自分で自由に決められ、相当の年収のある知的労働者に対しては「ホワイトカラー・エグゼンプション」の導入も検討された。これは、労働基準法で定められている原則週40時間の労働時間の規制から除外し、残業代を支払わなくてもすませる制度であり、使用者側の経済団体が強く要望していた。しかし、対象となる労働者の年収がはっきりせず、導入されれば労働者の負担が増えるだけで、単なる残業代カットにつながるという労働者側の反発が大きかったため、今国会での導入は見送られた。

●その他の労働問題

この他にも日本が直面している労働問題は多岐にわたっている。例えば、少子高齢化にともなう労働力人口の低下により、社会保障制度の崩壊や日本の経済力の低下が懸念されている。このため、仕事に対する意欲のある高齢者の就労支援や、女性が出産・育児と仕事を両立できるような制度をいかに確立していくかも課題となっている。

原則は1日8時間・週40時間（法定労働時間）【第32条】

■変形労働時間制（1か月単位の場合）【第32条の2】

1か月以内の一定の労働時間が1週間あたりに平均したときに40時間を越えなければ、特定の日または週に法定労働時間を超えて労働させることができる。

■フレックスタイム制【第32条の3】

労使間で定めた一定期間（清算期間）の労働時間を決めておき、労働者はその枠内で各日の始業と終業時刻を自主的に決定することができる。

■裁量労働制【第38条の3、4】

特定の業務に限り、あらかじめ労使間で労働時間を定め、その業務に従事した労働者は定められた労働時間分、働いたとみなす制度。

※導入が見送られたホワイトカラー・エグゼンプションは法定労働時間の制約の例外扱い。

▲労働基準法でのさまざまな賃金・労働時間制度



問われる企業の社会的責任（CSR）

●相次いで発覚する企業の不祥事

2006年は、シンドラ社のエレベーター^{あし}圧死事故、パロマ工業の一酸化炭素中毒事故、シュレッダーによる指切断事故など、企業の社会的責任(CSR: corporate social responsibility)が問われる事故が多発した。企業の利益を優先するあまり、その責任を後回しにする姿勢に批判が集中した。相次ぐ製品事故を受けて、消費生活用製品安全法の改正案が可決・成立し(2006年12月公布)、新しい法律では、重大製品事故が発生した場合、事故の報告・公表が新たに義務付けられることになった。

消費生活用製品安全法のおもな改正ポイント

- 消費生活用製品の製造事業者または輸入事業者は、重大製品事故が生じたことを知ったときは、当該消費生活用製品の名称、事故の内容等を主務大臣(経済産業大臣)に報告しなければならない。
- 主務大臣(経済産業大臣)は、重大製品事故の報告を受けた場合等において、当該重大製品事故に係る消費生活用製品の名称、事故の内容等を公表する。
- 消費生活用製品の小売販売事業者、修理事業者または設置工事事業者は、重大製品事故を知ったときは、当該消費生活用製品の製造事業者または輸入業者に通知するよう努めなければならない。

しかし、2007年5月の改正法施行までの間にも、三洋電機製洗濯乾燥機発火事故やリンナイ製ガス湯沸かし器による死亡事故など、すみやかな報告・公表で被害の拡大が防げたと考えられる製品事故が発覚している。また、その他にも実にさまざまな業種^{ふしやうじ}で不祥事が相次いだ。

●生かされなかった教訓

相次ぐ不祥事のなかでも、不二家の期限切れ原料使用問題は、子どもから大人まで、幅広い年齢層が口にする食品に関するものであり、食の安全を揺るがす問題である。食に関する企業の不祥事としては、2000年の雪印乳業食中毒事件や、2002年の日本ハム牛肉偽装事件([公民最新資料・データ第5号](#)参照)が記憶に新しいが、これらの教訓は生かされなかった。昨年11月の段階で、すでに社内で把握していたにもかかわらず、消費者からの苦情や食中毒の発生などがなかったという理由で、商品の回収も問題の公表すらもおこなっていなかった。不適切な対応は、洋菓子販売の中止にとどまらず、チョコレートやあめなど、すべての不二家商品撤去へと拡大した。

●原発のトラブル隠し

志賀原子力発電所^{し か}で、1999年6月、原子炉^{せい ぎょ ぶろ}の制御棒が

1月5日	日興コーディアルグループの不正会計問題で、金融庁が5億円の課徴金支払い命令
11日	菓子メーカーの不二家、消費期限切れ牛乳使用で記者会見し、洋菓子販売休止を発表
20日	「発掘! あるある大事典」の放送内容に捏造があることが発覚し、関西テレビが謝罪
26日	三洋電機、リコールした洗濯乾燥機が修理後にも発火事故のあったことを経済産業省の指導で公表
31日	東京電力が、福島第一、福島第二、柏崎刈羽の3原発でデータ改ざんのあったことを発表
2月1日	朝日新聞のカメラマンが読売新聞のホームページから記事を盗用していたことが発覚
7日	TBS「人間! これでいいのだ」で不適切取材のあったことが発覚し、謝罪コメントを発表
9日	経済産業省は、リンナイ製のガス湯沸かし器が原因とみられる死亡事故が起こっていたことを公表
14日	NOVAで解約トラブルが多発、特定商取引法違反の疑いなどで経済産業省が立ち入り検査
21日	新潟日報で論説委員の社説盗用が発覚
3月14日	損害保険会社10社に対し、第3分野商品の不払いで金融庁が一部業務停止命令などの行政処分
15日	北陸電力が、志賀原子力発電所で1999年に臨界事故が発生していたことを公表
22日	東京電力も1978年に福島第一原発で臨界に達する事故が起こっていた可能性があったと発表

▲2007年1～3月に起こったおもな企業の不祥事

誤って抜け、15分間にわたって臨界^{りん かい}に達していたことが、7年半後に公表された。当時、適切な報告がなされていれば、その3か月後の1999年9月、死者2名を出した茨城県東海村の臨界事故を未然に防ぐことができたかもしれない。原発のトラブル隠しは東京電力で2002年にも問題化した([公民最新資料・データ第5号](#)参照)。すべての原子炉の運転を停止しての安全確認のため、翌2003年夏の首都圏は綱渡りの電力供給となった。経済産業省はトラブルの報告を義務付ける省令の改正を急いでいる。

●求められるメディア・リテラシー

テレビ番組のデータ捏造^{ねつぞう}問題は、週刊誌の取材によって発覚した。この事件では、番組制作の下請け・孫請けや、制作費^{か せ}の過度な削減など、企業の体制そのものに問題があったのではないかとされている。また、健康に良いと紹介された食品がまたたく間に店頭から姿を消すほど、番組内容に踊らされている視聴者側の問題も指摘されている。視聴者であり消費者である私たち自身が、情報を主体的かつ批判的に判断できる力(メディア・リテラシー)を養うことも求められている。

● 2007 年度予算

①一般会計予算

(財務省資料)

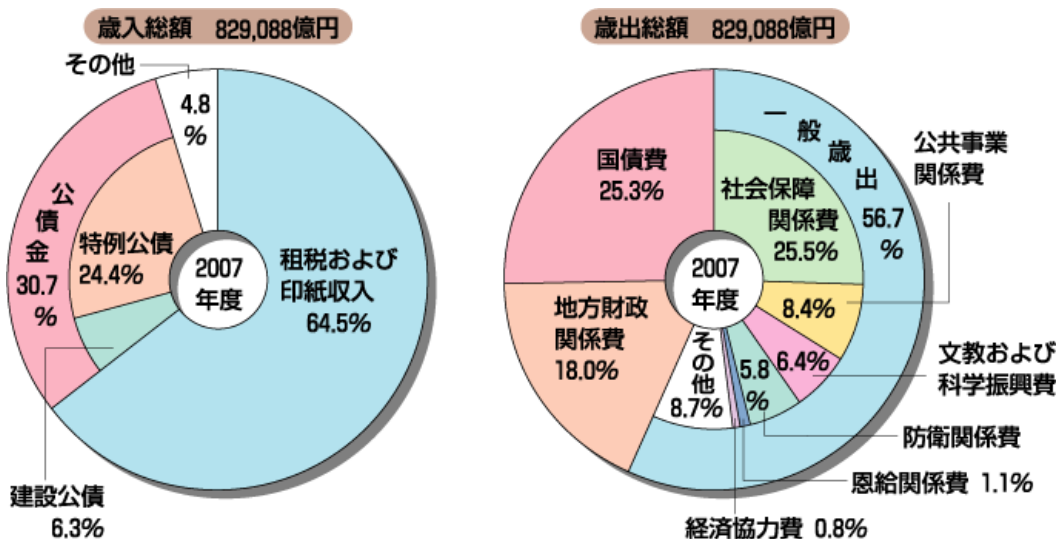
関連するページ

●教科書

現社 026 p.86
現社 027 p.76
政経 020 p.108
政経 014 p.68

●副教材

クロ現社 p.86
最新現社 p.91
最新政経 p.187



解説 2007年3月26日、2007年度一般会計予算が成立した。歳入では、景気回復と定率減税廃止にともない、税収が対前年度比で16.5%の大幅増となったため、新規国債発行を15.2%減額することができた。これでプライマリーバランス(国債費以外の歳出を公債金以外の歳入でどの程度賄っているかを示す指標)の赤字は大幅に縮小した。また、歳出をみると、一般歳出が3年ぶりに増加に転じたほか、国債費の大幅増(11.9%)が特徴的である。政府は今年度予算の基本的な考え方として「成長力強化・再チャレンジ支援・少子化対策・教育再生等に重点的な予算配分」とうたっており、公共事業関係費・経済協力費などが減少したのに対して、社会保障関係費・文教および科学振興費などが増加した。

②財政投融资計画

(財務省資料)

関連するページ

●教科書

現社 026 p.87
現社 027 p.76
政経 020 p.110
政経 014 p.69

●副教材

クロ現社 p.87
最新現社 p.93
最新政経 p.188

原 資			使 途 別		
区 分	億 円	%	区 分	億 円	%
財 政 融 資	94,228	66.5	住 宅	9,556	6.7
うち 財政融資資金	94,228	66.5	生活環境整備	28,393	20.0
郵便貯金資金	—	—	厚生福祉	5,866	4.1
簡保資金	—	—	文 教	8,103	5.7
産 業 投 資	321	0.2	中 小 企 業	30,003	21.2
政 府 保 証	47,073	33.2	農 林 漁 業	4,028	2.8
うち 政府保証国内債	40,873	28.9	国土保全・災害復旧	3,454	2.4
政府保証外債	6,200	4.4	道 路	31,636	22.3
計	141,622	100.0	運 輸 通 信	3,855	2.7
● 2007年度当初計画ベース (注)四捨五入の関係で、合計は100%にならない。			地 域 開 発	3,919	2.8
			産 業 ・ 技 術	2,507	1.8
			貿 易 ・ 経 済 協 力	10,302	7.3
			計	141,622	100.0

解説 「第二の予算」ともよばれる財政投融资の2007年度計画の規模は14兆1,622億円(対前年度比-5.6%)、過去最大規模であった1996年度(約40.5兆円)の約3分の1にまで縮小し、1978年度以来29年ぶりに15兆円を下回った。使途をみると、生活環境整備(社会資本や廃棄物処理の費用など)や厚生福祉(病院の整備費用など)・文教(学校教育施設の整備費用など)・中小企業(中小企業に対する資金貸付費用など)が減額する一方、住宅(住宅建設や資金貸付費用など)や道路(高速道路ネットワークの整備費用など)や運輸通信(空港整備費用など)が増額している。一般会計予算で社会保障・文教科学・中小企業関係費が増加し、公共事業関係費が減少したのとは対照的である。

③公債依存度と公債残高の推移

(財務省資料)

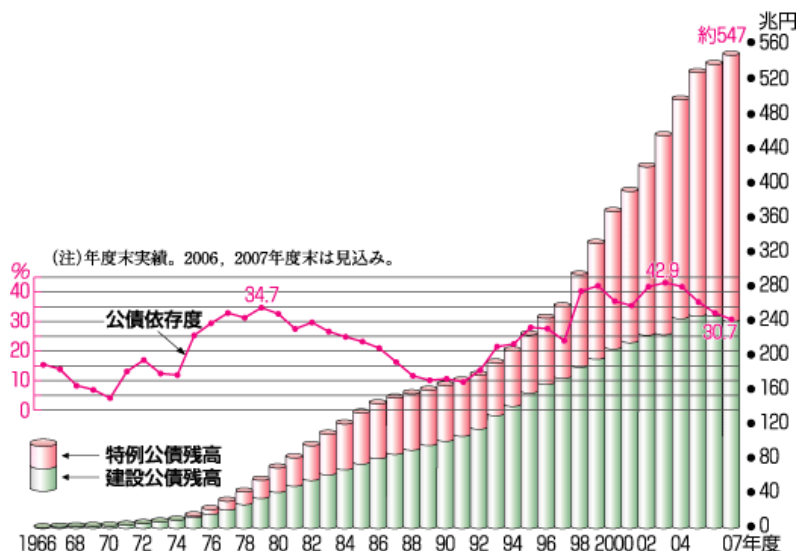
関連するページ

●教科書

現社 026	p.90
現社 027	p.77
政経 020	p.113
政経 014	p.71

●副教材

クロ現社	p.90
最新現社	p.93
最新政経	p.190



解説 2007年度の一般会計予算で、^{おきな} 税収不足を補うための新規国債発行額は25兆4,320億円となり、前年度を3年連続で下回った。しかも減額幅は4.5%と過去最大の規模である。なかでも、特例公債は税収の大幅増によって4兆2,880円減(17.5%減)の20兆2,010億円、公債依存度も3年連続減少し、30.7%となった。しかし、相変わらず公債残高は増え続けており、547兆722億円(1.9%増)となった。地方の債務残高を合わせると773兆円、これをGDP比にすると148%にも達しており、先進諸国のなかでずば抜けて高い。政府はプライマリーバランスの黒字化を財政再建の当面の目標としているが、この目標を達成しても公債残高が必ずしも減少するというわけではない。さらに、景気回復などにより長期金利が上がれば、債務返済がますます苦しくなると予測されている。

(注)略称は次のとおり。

教科書	現社 026 →改訂版	現代社会
	現社 027 →改訂版	新現代社会
	政経 020 →改訂版	政治・経済
	政経 014 →新政治・経済	
副教材	クロ現社→クローズアップ現代社会	
	最新現社→最新現代社会資料集	
	最新政経→最新政治・経済資料集	

資料編に関連するホームページのURL

●防衛庁、省に昇格

防衛省 **防衛省・自衛隊について**◆<http://www.mod.go.jp/boueisyu/index.html>

防衛庁の省への移行について、詳しく解説している。

●どうなっている？地方自治体

夕張市役所◆http://www.city.yubari.hokkaido.jp/cgi-bin/odb-get.exe?wit_template=AM020000

夕張市の財政再建への取り組みについて公表している。

●著作権とは何か？

著作権情報センター◆<http://www.cric.or.jp/>

著作権についての基礎知識をわかりやすく解説している。

●上昇する世界の平均気温

気象庁 **IPCC(気候変動に関する政府間パネル)**◆<http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/ipcc/ar4/index.html>

IPCC第4次評価報告書第1作業部会報告書の政策決定者向け要約が公表されている。

●日銀の金利引き上げ

日本銀行◆<http://www.boj.or.jp/>

日銀の金融政策、通貨の歴史、各種統計など、日本の金融全般についての情報を網羅している。